

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第122期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 葛山 稔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	32,491,158	31,778,061	26,075,845	19,556,218	14,578,628
経常利益(は損失) (千円)	819,278	437,602	144,570	1,485,816	415,801
当期純利益(は損失) (千円)	1,778,213	322,852	423,506	241,607	180,460
包括利益 (千円)	-	273,617	189,010	1,355,535	246,874
純資産額 (千円)	7,656,827	7,965,924	7,565,898	7,819,071	7,626,457
総資産額 (千円)	8,565,080	9,351,540	8,623,990	9,144,723	8,824,748
1株当たり純資産額 (円)	26.43	27.55	26.09	26.92	26.31
1株当たり当期純利益金額(は損失) (円)	6.14	1.11	1.46	0.83	0.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.40	85.33	87.62	85.27	86.35
自己資本利益率 (%)	-	4.13	-	3.15	-
株価収益率 (倍)	-	28.71	-	38.55	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,474,651	559,901	1,031,588	959,096	1,151,846
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	129,941	216,286	451,097	170,450	509,622
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	401,321	327,790	99,830	246,286	148,353
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,389,182	1,940,784	2,421,444	3,456,377	1,646,555
従業員数 (人)	117	119	130	119	126

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第119期および第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第118期、第120期および第122期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第118期、第120期および第122期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	31,700,750	29,990,941	24,004,603	16,843,982	11,524,329
経常利益(は損失) (千円)	666,914	523,344	140,911	383,073	499,217
当期純利益(は損失) (千円)	1,791,022	335,661	423,506	241,607	564,797
資本金 (千円)	12,782,064	12,782,064	12,782,064	12,782,064	12,782,064
発行済株式総数 (千株)	289,747	289,747	289,747	289,747	289,747
純資産額 (千円)	7,644,018	7,979,619	7,556,098	7,797,695	7,235,947
総資産額 (千円)	8,451,996	9,019,242	8,409,350	8,785,776	8,106,601
1株当たり純資産額 (円)	26.39	27.55	26.09	26.92	24.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (は損失) (円)	6.18	1.16	1.46	0.83	1.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.44	88.47	89.85	88.75	89.26
自己資本利益率 (%)	-	4.30	-	3.15	-
株価収益率 (倍)	-	27.61	-	38.55	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	91	93	99	90	95

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第119期および第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第118期、第120期および第122期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第118期、第120期および第122期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和7年5月 金鉱山の開発を目的として持越鉱山株式会社を創立（資本金150万円）
- 昭和7年7月 清越鉱山買収
- 昭和10年4月 持越鉱業株式会社に商号変更。
- 昭和11年4月 八雲鉱業株式会社、橋洞金山株式会社、中外硫黄株式会社を合併、中外鉱業株式会社に商号変更
- 昭和20年8月 終戦により在外資産喪失
- 昭和24年5月 東京証券取引所に上場
- 昭和26年10月 大阪証券取引所に上場
- 昭和32年2月 新潟証券取引所に上場
- 昭和48年5月 持越鉱業所に金銀回収設備を設置、精金事業を開始
- 昭和53年1月 伊豆大島近海地震により、持越鉱業所鉱さい堆積場の一部決壊、鉱さいの狩野川流出事故により、同年4月末まで同所の操業全面停止
- 昭和54年7月 都茂鉱業所を分離、都茂鉱業株式会社（昭和54年6月1日設立）の経営となる
- 昭和57年11月 清越鉱山合理化実施
- 昭和60年4月 上国鉱業所合理化実施
- 昭和61年5月 上国鉱業所の休山
- 昭和62年5月 清越鉱山の休山
- 昭和62年6月 都茂鉱業株式会社の操業休止
- 昭和62年11月 不動産業、金めっき加工業に進出
- 平成元年3月 持越工場の焼成設備、アルカリ回収設備完成
- 平成3年1月 山梨県に甲府分析センターを開設
- 平成7年1月 中外化学株式会社を設立、写真廃液処理事業に進出
- 平成8年3月 (株)インテックスの株式取得（現連結子会社）
- 平成9年10月 (株)インテックスは東洋機工(株)（足立区所在）と合併し機械事業に進出
- 平成11年7月 愛知県に名古屋営業所を開設
- 平成11年7月 I Rセンターを開設
- 平成12年4月 日本スパイダー・システムズ株式会社の株式取得
- 平成12年10月 ガバキング株式会社の株式取得
- 平成12年11月 株式会社リムテックの株式取得
- 平成12年11月 中外キャピタル株式会社の株式取得
- 平成13年1月 米国Katsina Optics, Incの株式取得
- 平成13年10月 日本スパイダー・システムズ株式会社及びガバキング株式会社並びに株式会社リムテックの全株式を売却し、子会社でなくなりました。
- 平成14年2月 中外キャピタル株式会社は株式会社ベンチャーサポート・キャピタルに商号変更いたしました。
- 平成15年3月 投資事業をセグメントに区分いたしました。
- 平成15年4月 米国Katsina Optics, Incは事業を休止いたしました。
- 平成15年8月 10株を1株に併合する株式併合を実施いたしました。
株式併合に伴い、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。
- 平成16年4月 健康事業に進出いたしました。
- 平成17年8月 東京都大田区に溶媒抽出法による金の生産設備を有する東京工場を新設いたしました。
- 平成18年3月 健康事業部を廃止いたしました。
- 平成19年9月 投資事業から撤退いたしました。
- 平成19年11月 株式会社ベンチャーサポート・キャピタルは株式会社キャリアメイト（現非連結子会社）に商号変更いたしました。
- 平成20年12月 中外化学株式会社の全株式を売却し、子会社でなくなりました。
- 平成21年4月 投資事業をセグメントに区分いたしました。
- 平成22年11月 C R任意組合及びI R任意組合を新たに設立いたしました。（現連結子会社）
- 平成24年10月 宝飾事業をセグメントに区分いたしました。
- 平成26年4月 研究開発事業をセグメントに区分いたしました。

3【事業の内容】

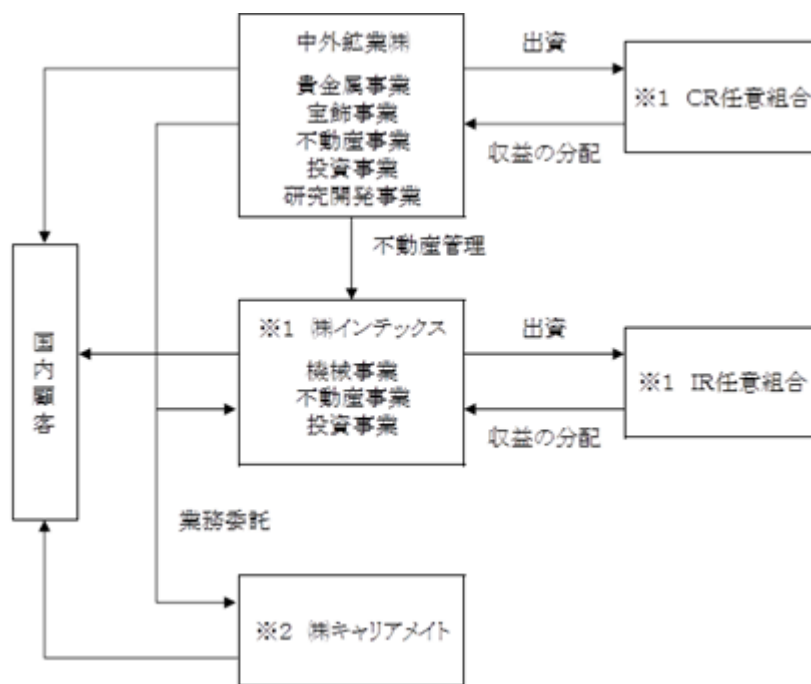
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（中外鉱業株式会社）及び子会社4社により構成されており、貴金属事業、宝飾事業、不動産事業、機械事業、投資事業、研究開発事業を主たる業務としております。

なお、次の6部門は〔第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項〕に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

- (1) 貴金属事業 当社が貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム等の生産、販売、含金銀非鉄金属の仕入販売等を行っております。
- (2) 宝飾事業 当社がダイヤモンド・宝飾品等の仕入販売を行っております。
- (3) 不動産事業 当社及び子会社㈱インテックスが分譲・賃貸マンション事業、不動産の売買、仲介、賃貸及び管理並びに企画開発等を行っております。
- (4) 機械事業 子会社㈱インテックスが中古工作機械・鉸金機械等の仕入、販売を行っております。
- (5) 投資事業 当社及び子会社㈱インテックス並びにC R任意組合、I R任意組合が金先物取引、有価証券の保有、売買、運用その他の投資を行っております。
- (6) 研究開発事業 当社が化石燃料に代わる環境に優しい再生可能エネルギー（太陽光、太陽熱、風力）の研究開発等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
㈱インテックス	東京都千代田区	100,000	不動産事業、機械事業、投資事業	99.97	当社不動産の管理委託 資金の貸付 役員の兼任
C R任意組合 (注) 2	東京都千代田区	10,000	投資事業	70.00	-
I R任意組合 (注) 2	東京都千代田区	10,000	投資事業	70.00 (注) 3 (70.00)	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合又は被所有割合につきましては、出資割合を記載しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4. ㈱インテックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,648,639千円
	(2) 経常利益	495,494千円
	(3) 当期純利益	520,845千円
	(4) 純資産額	384,509千円
	(5) 総資産額	3,417,493千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
貴金属事業	38
宝飾事業	26
不動産事業	6
機械事業	30
投資事業	3
研究開発事業	5
全社(共通)	18
合計	126

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
95	33才 11ヶ月	8年 2ヶ月	4,813,070

セグメントの名称	従業員数(人)
貴金属事業	38
宝飾事業	26
不動産事業	6
投資事業	2
研究開発事業	5
全社(共通)	18
合計	95

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、年俸制による平均給与であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、輸出の増加や円安・株高が進行し、景気に持ち直しの動きが見られるものの、円安による原材料価格の上昇、中国をはじめとする新興国経済の減速等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は貴金属市況において、金・銀・プラチナ等の貴金属価格は、6月下旬に米国の量的緩和早期縮小懸念に伴い大幅に下落したものの、資産保全としての有用性が再認識されたことにより、その後は上昇基調で推移いたしました。貴金属事業におきましては、工場部門において金原料の集荷量が当初見込みを大幅に下回ったことから、金の生産量および売上高は前期に比べ減少いたしました。宝飾市況においては、富裕層を中心に高額ジュエリーの販売が活況だったものの、本格的な個人消費の回復には至らず、業績は厳しい状況のもと推移いたしました。不動産市況においては、低金利の継続や住宅ローン減税等の政策支援、消費税率引上げに伴う駆け込み需要等、住宅購買意欲は回復基調にあるものの、資金調達環境に改善の兆しはみられず、依然厳しい状況のもと推移いたしました。機械事業においては、米国市場は堅調に推移し、欧州に景気回復機運が高まっているものの、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化等が影響し、中古工作機械業界においても厳しい状況のもと推移いたしました。投資事業においては、金先物取引価格の上昇により運用益を計上したことが寄与し好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,578,628千円（前年同期19,556,218千円 25.5%減）、営業損益は468,911千円の利益（前年同期は1,502,380千円の利益 68.8%減）、経常損益は415,801千円の利益（前年同期は1,485,816千円の利益 72.0%減）、当期純損益は180,460千円の損失（前年同期は241,607千円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

貴金属事業

貴金属事業におきましては、工場部門において金原料の集荷量が当初見込みを大幅に下回り、金の生産量および売上高が減少したことから、業績は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は9,474,639千円（前年同期14,234,920千円）、営業損益は208,573千円の損失（前年同期196,937千円の損失）となりました。

宝飾事業

宝飾事業におきましては、ダイヤモンドや宝飾品の仕入、販売を行っており、売上高は1,118,613千円（前年同期1,147,285千円）、営業損益は92,318千円の損失（前年同期92,586千円の損失）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、低金利の継続と税制等の政策支援により、一部で在庫調整が進捗するなど好転の兆しが見られる他、ビル賃貸市場では、都内オフィスビルの需要増に伴う空室率の低下等、回復の兆しが見られるものの、当社を取り巻く環境は、資金調達環境に改善の兆しが見られず、業績は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は481,343千円（前年同期357,922千円）、営業損益は129,498千円の損失（前年同期34,578千円の損失）となりました。

機械事業

機械事業におきましては、中国市場の景気減速や欧州市場における設備投資意欲の減速が影響し、業績は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,034,953千円（前年同期1,539,982千円）、営業損益は37,678千円の損失（前年同期49,993千円の損失）となりました。

投資事業

投資事業におきましては、東京商品取引所東京金先物に投資を行っており、営業損益は1,389,449千円の利益（前年同期2,252,455千円の利益）となりました。

研究開発事業

研究開発事業におきましては、化石燃料に代わる環境に優しい再生可能エネルギー（太陽光、太陽熱、風力）の研究開発等を行っており、売上高は6,706千円、営業損益は125,050千円の損失（前年同期86,563千円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、預け金の増加額による減少1,660,224千円等による減少があったことから前連結会計年度末に比べ1,809,822千円減少し1,646,555千円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,151,846千円（前連結会計年度は959,096千円の獲得）となりました。これは主に商品貸付の減少額679,348千円等があったものの、預け金の増加額1,660,224千円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は509,622千円（前連結会計年度は170,450千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出490,128千円等の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は148,353千円（前連結会計年度は246,286千円の獲得）となりました。これは主に短期借入れによる収入1,200,000千円等があったものの、短期借入金の返済による支出1,200,000千円、長期借入金の返済による支出148,255千円等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
貴金属事業(千円)	3,870,604	45.2
合計(千円)	3,870,604	45.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 宝飾事業、不動産事業、機械事業、投資事業、研究開発事業は生産活動がないので記載しておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
貴金属事業(千円)	9,474,639	66.6
宝飾事業(千円)	1,118,613	97.5
不動産事業(千円)	481,343	134.5
機械事業(千円)	2,034,953	132.1
投資事業(千円)	1,421,888	62.5
研究開発事業(千円)	6,706	-
報告セグメント計(千円)	14,538,144	74.3
その他(千円)	40,483	-
合計(千円)	14,578,628	74.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住商マテリアル株式会社	3,884,557	19.9	3,455,769	23.7
アサヒブリテック株式会社	259,147	1.3	1,537,543	10.5
田中貴金属工業株式会社	4,434,671	22.7	1,300,366	8.9

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成26年度の経済情勢は、国内においては、消費税率引き上げ後の個人消費の反動減が懸念される一方、政府の景気対策効果や円安による輸出環境の改善等、景気は概ね堅調に推移すると見込まれます。

国外においては、米国経済は回復基調で推移すると期待されるものの、世界経済を牽引してきた中国の影の銀行問題等、新興国の成長鈍化懸念により、先行きは不透明な状況にあります。

そのような状況のもと、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、市場の変化に対応し、グループとしての強化と成長を実現すべく、収益力向上を図ってまいります。

貴金属事業は、東京工場において、生産効率の高い最新の金精製回収設備により金地金は月産1,000キログラムの生産体制、月産50キログラムのプラチナ生産体制をそれぞれ整えております。営業拠点は、全国10支店の体制を整え、金・プラチナ等の原料買取ならびに貴金属製品の販売を行っております。インフレリスクに備える安全資産として貴金属の需要増加が見込まれており、貴金属リサイクル事業は今後ますます重要になると考えられることから、営業力を強化し、幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動や商品開発に取り組んでまいります。経営の効率化を図るため、銀座支店および新宿西口支店を閉鎖いたしました。

宝飾事業は、ダイヤモンドや宝飾品の仕入、販売を行っております。営業強化を図るため大規模な宝飾問屋街である御徒町地区に、今後の成長戦略に欠かせない旗艦店として、ルピナス御徒町支店を平成26年3月に新設いたしました。今後は、幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動や卸売りを目的とした銀座、御徒町支店の他、香港をはじめ国内外の幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動や商品開発に取り組んでまいります。

不動産事業は、不動産価格に底打ちの兆候がみられ、低金利の継続や平成24年度の税制改正等により住宅市場は回復基調に推移すると思われれます。ビル賃貸事業においても都内オフィスビルの需要増加に伴う空室率の低下等回復の兆しが見えております。こうした中、当社保有の都心物件の有効活用に加え、住宅等販売用不動産の新規取得を行い、収益力の強化を図ってまいります。

機械事業は、中古工作機械、鋸金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しており、業界ではトップクラスの地位を占めております。販売面では全国各地において積極的に現地入札会を開催するなど、営業活動を展開しております。今後も、業界のプライスリーダーとしてマーケットに情報発信を続けるとともに、収益向上に努めてまいります。また、営業強化を図るため、高崎支店を平成25年12月に新設いたしました。

投資事業は、有価証券等に投資を行い、収益の確保を目指してまいります。

研究開発事業は、太陽光を利用した淡水化装置等開発の他、当社保有の持越工場・清越鉱山および当社子会社株式会社インテックス福岡支店に太陽光発電設備を設置し、売電を行っております。今後は、化石燃料に代わる環境に優しい再生可能エネルギー（太陽光、太陽熱、風力）の研究開発等やマグネシウムを利用したエネルギーシステムの構築等を行ってまいります。

なお、平成27年3月期の連結業績につきましては、売上高は18,300,000千円、経常利益は290,000千円、当期純利益は60,000千円を見込んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品等の価格変動について

当社グループの貴金属事業の製品は、金、銀、白金、パラジウム等貴金属地金で国際市況商品であります。市場価格は国際商品市況（非鉄金属相場）及び為替相場の影響を大きく受けております。そのため市場価格の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの宝飾事業の商品は、ダイヤモンドルース、宝飾品等の国際市況商品であります。市場価格は国際商品市況及び為替相場の影響を大きく受けております。そのため市場価格の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの不動産事業の販売価格は、景気、金利、販売価格等の動向や住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの動向により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 先物取引相場の変動について

当社グループの投資事業は、主に金現物先物取引を行っております。投資対象の相場動向により大きな影響を受けるため、市況によっては投資額を大きく下回り、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 金利動向の変動について

当社グループの不動産事業は、購買者の需要動向が金利の動向により大きな影響を受けるため、市場金利の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの貴金属事業は、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな設備投資や費用負担が発生する可能性があります。

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等による法的規制を受けております。これらの関連法令の改正等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸等の事業を行っております。

(5) 財務制限条項について

当社グループの借入金の一部に財務制限条項が付されており、純資産額の下限が定められております。万一、当社の業績が悪化し、当該財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

「投資事業」に関する任意組合契約

契約名	契約先	契約内容	契約年月日	契約期間
任意組合契約	(連結子会社) C R任意組合	任意組合出資者が共同で投資事業を行う任意組合契約。同事業から生じた損益を、任意組合出資者に出资比例で分配する。	平成25年8月16日	平成25年8月16日～平成26年8月15日 以降、出資者の合意により再契約
任意組合契約	(連結子会社) I R任意組合	任意組合出資者が共同で投資事業を行う任意組合契約。同事業から生じた損益を、任意組合出資者に出资比例で分配する。	平成25年8月16日	平成25年8月16日～平成26年8月15日 以降、出資者の合意により再契約

(注) C R任意組合、I R任意組合ともに、出資者の合意によりそれぞれ1年間の再契約をおこなっております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、125,050千円であります。

当社グループは、化石燃料に代わる環境に優しい再生可能エネルギー（太陽光、太陽熱、風力）の研究開発等や、マグネシウムを利用したエネルギーシステムの構築を目指し、研究開発に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より554,135千円減少し、当連結会計年度末は、5,357,767千円となりました。

増加の主なものは、商品及び製品の増加（571,112千円から1,080,841千円へ509,729千円の増加）、預け金の増加（200,300千円から1,860,524千円へ1,660,224千円の増加）であります。

減少の主なものは、現金及び預金の減少（3,456,377千円から1,646,555千円へ1,809,822千円の減少）、貸付商品の減少（679,348千円の減少）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より234,160千円増加し、当連結会計年度末は、3,466,980千円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より1,888千円増加し、当連結会計年度末は、283,654千円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より129,249千円減少し、当連結会計年度末は、914,635千円となりました。

減少の主なものは、長期借入金の減少（808,020千円から668,340千円へ139,680千円の減少）であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より192,613千円減少し、当連結会計年度末は、7,626,457千円となりました。

減少の主なものは、利益剰余金の減少（4,953,428千円から5,133,889千円へ180,460千円の減少）であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、預け金の増加額による減少1,660,224千円等による減少があったことから前連結会計年度末に比べ1,809,822千円減少し1,646,555千円となっております。

営業活動の結果使用した資金は1,151,846千円(前連結会計年度は959,096千円の獲得)となりました。これは主に商品貸付の減少額679,348千円等があったものの、預け金の増加額1,660,224千円等による資金の減少があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は509,622千円(前連結会計年度は170,450千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出490,128千円等の資金の減少があったことによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は148,353千円(前連結会計年度は246,286千円の獲得)となりました。これは主に短期借入れによる収入1,200,000千円等があったものの、短期借入金の返済による支出1,200,000千円、長期借入金の返済による支出148,255千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの指標)

	第119期 平成23年3月期	第120期 平成24年3月期	第121期 平成25年3月期	第122期 平成26年3月期
自己資本比率(%)	85.33	87.62	85.27	86.35
時価ベースの 自己資本比率(%)	99.12	73.89	101.36	121.45

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、14,578,628千円(前連結会計年度19,556,218千円)となりました。営業損益は、468,911千円の利益(前連結会計年度1,502,380千円の利益)となりました。経常損益は、415,801千円の利益(前連結会計年度1,485,816千円の利益)となりました。当期純損益は、180,460千円の損失(前連結会計年度241,607千円の利益)となりました。

当社グループは、歴史ある貴金属事業(リサイクル事業)、国内トップクラスの地位をしめる中古工作機械事業及び宝飾事業、不動産事業、投資事業、研究開発事業を含めた本業に経営の重心を置き、収益性を重視した経営を目指します。また、「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上を目指します。本業重視の経営を行い配当可能利益を生み出す収益体質の確立を目指します。

なお、セグメント別の分析は、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売施設用地取得等を中心に総額490,599千円の設備投資を行いました。その主な内容は、宝飾事業および機械事業の販売施設新設に建物及び構築物264,920千円、機械事業の販売施設新設に伴う搬入設備および研究開発事業の太陽光発電設備に機械装置及び運搬具71,750千円、また、宝飾事業の販売施設の施設新設用地に土地142,810千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京工場 (東京都大田区)	貴金属事業	精製回収設備	0	0		0	0	6
御徒町支店 (東京都台東区 他9支店)	貴金属事業	販売施設	0	0		0	0	32
ルピナス銀座支店 (東京都中央区 他1支店)	宝飾事業	販売施設	50,911		142,810	0	193,722	26
賃貸用不動産 (東京都品川区 他)	不動産事業	賃貸設備	569,580	2,892	989,300 (3,456) <365,000>	835	1,562,608 <365,000>	6
研究開発本部 (東京都千代田区)	研究開発事業	研究開発設備		71,573			71,573	5
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務 貴金属事業 宝飾事業 不動産事業 投資事業	統括販売施設	12,704	17	()	12,093	24,814	20

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
 2. 上記中<外書>は地上権であります。
 3. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積(㎡)	契約期間	年間賃借料(千円)
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務 貴金属事業 不動産事業 投資事業	本社事務所	236	平成24年9月から平成26年8月	45,879
東京工場 (東京都大田区)	貴金属事業	工場建物設備	1,084	平成24年4月から平成27年3月	30,457

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)インテックス	本社ほか8 支店	不動産事業 機械事業	販売施設	331,026	29,557	553,275 5,492	641	914,500	31

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
 2. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積(㎡)	契約期間	年間賃借料(千円)
足立支店 (東京都足立区)	機械事業	販売施設	1,438	平成25年6月から平成28年5月	10,470
東京支店 (東京都大田区)	機械事業	販売施設	496	平成24年4月から平成27年3月	13,942

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,158,900,000
計	1,158,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	289,747,982	289,747,982	東京証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
計	289,747,982	289,747,982	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年8月1日 (注1)	-	289,747	28,377,200	12,782,064	5,332,247	-

(注)1.平成20年6月27日開催の定時株主総会において、資本金を28,377,200千円、資本準備金を5,332,247千円それぞれ減少し、欠損を補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	24	131	38	31	24,637	24,867	-
所有株式数(単元)	-	5,761	15,774	1,504,647	24,580	1,619	1,341,186	2,893,567	391,282
所有株式数の割合(%)	-	0.20	0.54	51.93	0.85	0.06	46.29	100.00	-

(注) 1. 自己株式91,476株は「個人その他」に914単元及び「単元未満株式の状況」に76株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ236単元及び17株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社マイネン	東京都中央区日本橋一丁目21番4号	181,606	6.26
株式会社フェンテ	東京都渋谷区円山町6番7号	174,171	6.01
有限会社ライデンシャフト	東京都中央区日本橋茅場町二丁目5番2-1101号	144,207	4.97
有限会社メティス	東京都中央区銀座六丁目12番13号	141,445	4.88
東京産業株式会社	東京都世田谷区新町二丁目9番16-202号	136,118	4.69
有限会社プラフィット	東京都江戸川区西葛西二丁目18番1-303号	135,526	4.67
株式会社Collco	東京都中央区日本橋二丁目16番6-53号	114,215	3.94
株式会社プレサージュ	東京都品川区西五反田二丁目6番3号	107,823	3.72
株式会社ムーンズティア	東京都渋谷区神山町41番7-302号	106,628	3.68
BOOCSダイエット株式会社	東京都目黒区目黒一丁目4番16号	100,756	3.47
計	-	1,342,196	46.32

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 91,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,265,300	2,892,653	-
単元未満株式	普通株式 391,282	-	-
発行済株式総数	289,747,982	-	-
総株主の議決権	-	2,892,653	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数236個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	91,400		91,400	0.03
計	-	91,400		91,400	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,968	98,426
当期間における取得自己株式	345	11,689

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	91,476	-	91,821	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、大変不本意ではありますが、配当を見送ることといたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資して参りたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	47	67	34	37	49
最低(円)	25	17	13	14	24

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の市場価格であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	41	36	34	36	34	39
最低(円)	32	32	28	30	29	33

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の市場価格であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		葛山 稔	昭和26年9月18日生	昭和50年5月 東洋機工(株)入社 平成4年8月 (株)インテックス代表取締役社長 平成13年6月 同社取締役就任 不動産部部長 平成14年6月 同社代表取締役社長就任 平成22年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任 平成24年12月 (株)インテックス取締役就任 (現任) 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	272
取締役		三上 真名美	昭和40年11月22日生	昭和62年12月 (株)日本企画設計 レーシング ドライバー契約 平成25年4月 当社顧問 B O O C S ダイエット(株)代表 取締役社長就任(現任) (有)マイネン取締役就任(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	282,362
取締役	総務・経理・ 環境保全担当	小原 淳史	昭和40年10月16日生	平成4年11月 (株)インテックス入社 平成14年8月 当社入社 平成20年8月 経理部部長 平成25年1月 総務部部長 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	59
取締役	財務・宝飾 担当	田中 義朗	昭和44年5月1日生	平成16年11月 当社入社 平成20年11月 財務部課長 平成24年10月 宝飾部部長 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	7
取締役	貴金属担当	佐々木 太志	昭和45年1月30日生	平成5年7月 当社入社 平成16年8月 精金事業部大阪支店支店長 平成20年5月 当社精金事業部営業部副部長 兼大阪支店支店長 平成25年12月 当社貴金属事業部部長 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	66
常勤監査役		西元 丈夫	昭和22年12月16日生	昭和45年4月 東洋機工(株)入社 昭和62年7月 同社不動産事業部次長 平成元年10月 (株)インテックス入社、ビル事業 部次長 平成3年1月 当社入社、不動産事業部次長 平成11年3月 (株)インテックス入社、不動産 事業部長 平成13年6月 同社取締役不動産事業部長 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	371

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		内田 雅敏	昭和20年4月5日生	昭和50年4月 弁護士登録(現任) 昭和53年4月 四谷総合法律事務所開設 (現任) 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		幣原 廣	昭和24年5月7日生	昭和57年4月 弁護士登録(現任) 平成3年10月 銀座東法律事務所開設(現任) 平成11年4月 第二東京弁護士会副会長 平成12年6月 当社社外監査役就任 平成14年4月 日本弁護士連合会事務次長 平成19年6月 当社社外監査役退任 前澤給装工業(株)社外監査役 (現任) 平成20年8月 タマホーム(株)社外監査役 (現任) 平成23年4月 日本弁護士連合会常務理事 (現任) 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						283,139

- (注) 1. 監査役内田雅敏、幣原廣の2名は、社外監査役であります。
 2. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、本業重視の経営、株主重視の経営を基本とし、企業の永続的存続と企業価値の増大を目指すという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくということが、経営上の最も重要な課題であると考えております。

平成18年5月19日付取締役会において、内部統制システムの基本方針について決議を行い、内部統制システム及びリスク管理体制を更に強固なものとする事といたしました。

(2)企業統治の体制の概要

当社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

平成26年6月27日現在の取締役は5名で、取締役会を原則として毎月1回開催しております。

取締役会においては、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討実施しております。また、取締役の事業分担と責任を明確にするため常務会を設置し、常務取締役より担当事業について報告を行い責任の所在を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる体制をとっております。

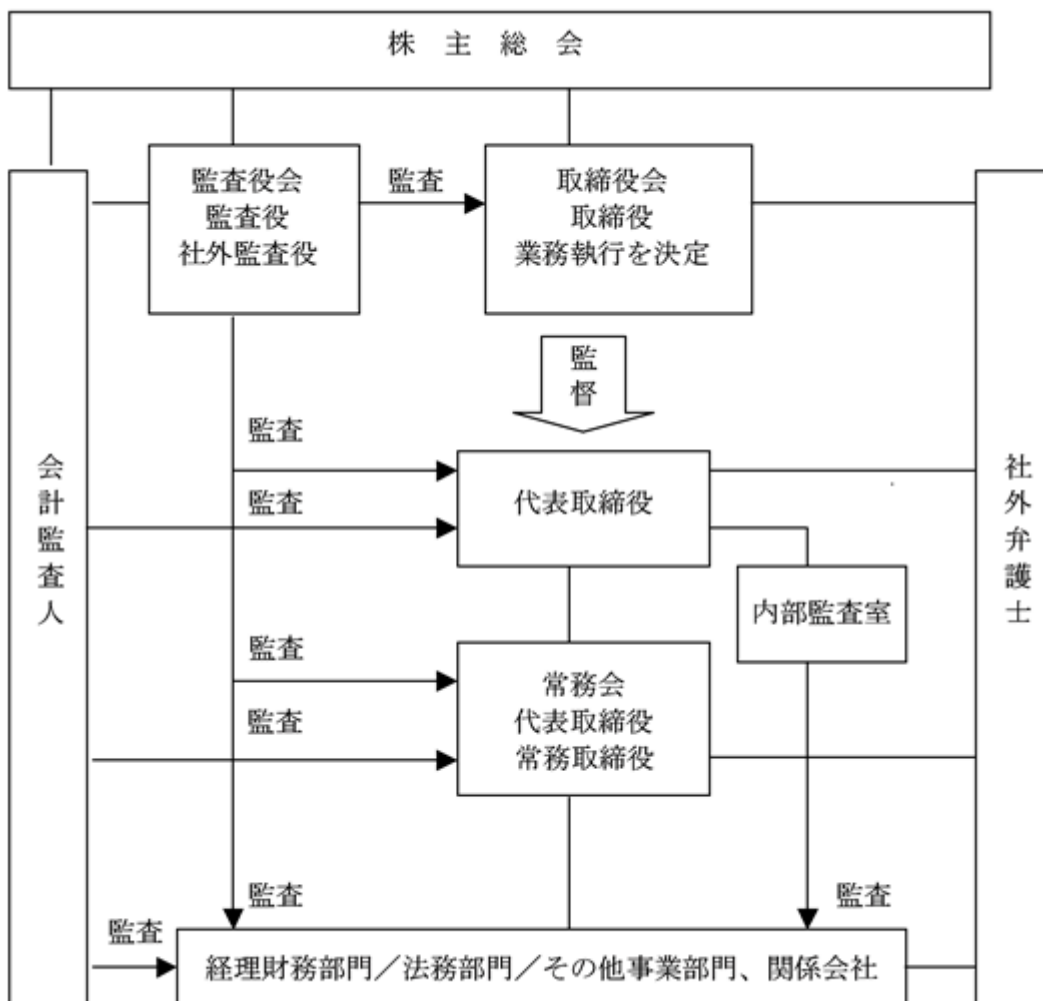
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で、非常勤監査役は全員社外監査役であります。非常勤監査役には弁護士を迎え、監査役会を強化し、広く意見を求め、会社経営の改善に努めることとしております。各監査役は、取締役会への出席に加え、必要に応じて社内の各種重要会議への出席や各事業部・グループ会社等への往査などを通じ、取締役の職務執行に関する監査を実行しております。監査役会は、原則として毎月1回開催され監査の実効性と効率化を図っております。

リスク管理体制としては、法的規制等については各事業部が対応し、個人情報保護法に関しては総務部が中心となって対応いたしております。

当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて顧問弁護士、公認会計士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためアドバイスを受けることにしております。

当社はIRセンターを設置し投資者の問い合わせに応えるとともに経営情報の開示の充実をはかっており、ホームページによる情報公開を行い経営の透明性を高めるよう努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長の直轄組織として内部監査室を設置しており、4名で構成されております。内部監査室は、内部監査規程に基づき、監査役監査と連携して本社機能を含む各事業部及び関係会社の業務、会計、事業リスク等の内部監査を定期的実施し、業務執行の監視と業務運営の効率化に向けた適宜、的確な助言を行うとともに、監査結果については代表取締役社長に報告しております。

また、改善すべき事項については、各事業部及び関係会社から改善状況の報告を求め、再評価を行っております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり、全ての取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査する体制となっております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、内部監査部門並びに常勤監査役との定期的な打合せを行い、情報交換及び情報共有により内部統制の強化を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、阿部海輔、高橋克幸の2名であり、監査法人ハイビスカスに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等2名であります。

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内と定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役内田雅敏は、東京弁護士会所属、社外監査役幣原廣は、第二東京弁護士会所属のそれぞれ弁護士であり、企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから職務を適切に遂行できるものと考えております。また、内田雅敏氏、幣原廣氏の2名は東京証券取引所が有価証券上場規定に定める独立役員であり、独立・公正な立場で社外取締役に期待される経営監視機能の客観性や中立性を確保されていると判断しているため、社外取締役を選任しておりません。

なお、いずれも当社との間に人的、資本的取引関係その他の利害関係はありません。

また、当該社外監査役が役員や使用人である会社等又は役員や使用人であった会社等と、当社との間に人的、資本的取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役を選任するために提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、必要に応じそれぞれ適宜情報の交換を行なうことで相互の連携を高めております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	基本報酬(千円)	対象となる役員の員数(人)
取締役 (社外取締役を除く)	29,312	29,312	5
監査役 (社外監査役を除く)	1,200	1,200	1
社外役員	5,600	5,600	3

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第109回定時株主総会において月額9,000千円以内と決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第109回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、反社会的勢力の排除に関する取り決めを行うことを検討しております。反社会的勢力による接触、不当要求や妨害行為が発生した場合は、顧問弁護士や警察等の関係機関との連携を図りつつ、総務部が統括部署となり対処するとともに、営業会議等においても、報告ならびに注意を促しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 54,139千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、業務の特性等の要素を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について監査法人ハイビスカスにより監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計機構へ加入し、会計基準等の習得に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,456,377	1,646,555
売掛金	16,072	20,066
商品及び製品	571,112	1,080,841
仕掛品	141,608	131,111
原材料及び貯蔵品	38,915	2,163
販売用不動産	297,611	96,512
仕掛不動産	369,285	429,044
貸付商品	679,348	-
預け金	200,300	1,860,524
デリバティブ債権	30,552	-
その他	110,719	90,948
流動資産合計	5,911,903	5,357,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,143,637	2,138,731
減価償却累計額	345,301	422,507
建物及び構築物(純額)	798,336	964,224
機械装置及び運搬具	570,066	527,426
減価償却累計額	375,180	423,386
機械装置及び運搬具(純額)	194,886	104,040
土地	2,155,882	2,169,139
建設仮勘定	19,352	-
その他	121,781	116,387
減価償却累計額	91,541	102,817
その他(純額)	30,239	13,569
有形固定資産合計	2,593,697	2,773,224
無形固定資産		
地上権	365,000	365,000
その他	1,865	6,742
無形固定資産合計	366,865	371,742
投資その他の資産		
投資有価証券	1,101,946	1,154,139
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	487,019	487,019
敷金及び保証金	149,582	146,965
その他	11,523	11,703
貸倒引当金	487,019	487,019
投資その他の資産合計	272,257	322,012
固定資産合計	3,232,819	3,466,980
資産合計	9,144,723	8,824,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,228	19,974
1年内返済予定の長期借入金	2 148,255	2 139,680
未払金	46,401	68,020
未払法人税等	50,070	29,401
デリバティブ債務	6,927	-
その他	26,883	26,577
流動負債合計	281,766	283,654
固定負債		
長期借入金	2 808,020	2 668,340
長期末払金	9,000	1,800
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
預り敷金保証金	23,291	21,378
繰延税金負債	19,200	34,726
資産除去債務	177,339	181,357
固定負債合計	1,043,885	914,635
負債合計	1,325,651	1,198,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金	4,953,428	5,133,889
自己株式	30,941	31,039
株主資本合計	7,797,695	7,617,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	3,148
その他の包括利益累計額合計	-	3,148
少数株主持分	21,376	6,172
純資産合計	7,819,071	7,626,457
負債純資産合計	9,144,723	8,824,748

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,556,218	14,578,628
売上原価	1 16,659,556	1 12,587,141
売上総利益	2,896,661	1,991,487
販売費及び一般管理費	2, 3 1,394,281	2, 3 1,522,576
営業利益	1,502,380	468,911
営業外収益		
受取利息	193	174
国庫補助金収入	71,033	55,186
その他	9,591	13,401
営業外収益合計	80,818	68,761
営業外費用		
支払利息	13,928	25,637
休山管理費	82,938	89,242
その他	514	6,990
営業外費用合計	97,381	121,871
経常利益	1,485,816	415,801
特別利益		
固定資産売却益	4 156	4 35,574
保険金収入	-	30,500
負ののれん発生益	-	4,488
特別利益合計	156	70,563
特別損失		
減損損失	5 78,602	5 173,465
商品被害損失	-	30,258
特別損失合計	78,602	203,723
税金等調整前当期純利益	1,407,370	282,641
法人税、住民税及び事業税	32,634	25,133
法人税等調整額	19,200	13,782
法人税等合計	51,835	38,915
少数株主損益調整前当期純利益	1,355,535	243,725
少数株主利益	1,113,927	424,186
当期純利益又は当期純損失()	241,607	180,460

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,355,535	243,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,148
その他の包括利益合計	-	3,148
包括利益	1,355,535	246,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	241,607	177,312
少数株主に係る包括利益	1,113,927	424,186

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益 累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,782,064	5,195,035	30,930	7,556,098	-	-	9,800	7,565,898
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失 ()		241,607		241,607				241,607
自己株式の取得			10	10				10
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							11,576	11,576
当期変動額合計	-	241,607	10	241,596	-	-	11,576	253,172
当期末残高	12,782,064	4,953,428	30,941	7,797,695	-	-	21,376	7,819,071

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益 累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の 包括利益累 計額合計		
当期首残高	12,782,064	4,953,428	30,941	7,797,695	-	-	21,376	7,819,071
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失 ()		180,460		180,460				180,460
自己株式の取得			98	98				98
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					3,148	3,148	15,203	12,054
当期変動額合計	-	180,460	98	180,559	3,148	3,148	15,203	192,613
当期末残高	12,782,064	5,133,889	31,039	7,617,136	3,148	3,148	6,172	7,626,457

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,407,370	282,641
減価償却費	154,793	137,583
受取利息及び受取配当金	194	174
支払利息	13,928	25,637
補助金収入	71,033	55,186
保険金収入	2,013	31,598
有形固定資産売却損益(は益)	156	35,574
減損損失	78,602	173,465
商品被害損失	-	30,258
負ののれん発生益	-	4,488
少数株主損益(は益)	1,102,351	431,100
売上債権の増減額(は増加)	31,558	3,994
たな卸資産の増減額(は増加)	237,832	351,397
貸付商品の増減額(は増加)	192,861	679,348
仕入債務の増減額(は減少)	158	16,746
未払金の増減額(は減少)	2,268	18,019
デリバティブ債権の増減額(は増加)	30,552	30,552
デリバティブ債務の増減額(は減少)	6,927	6,927
長期未払金の増減額(は減少)	50,909	3,600
預け金の増減額(は増加)	79,387	1,660,224
その他	24,942	9,459
小計	919,000	1,180,553
利息及び配当金の受取額	194	174
利息の支払額	12,613	25,637
補助金の受取額	71,033	55,186
保険金の受取額	2,013	31,598
法人税等の支払額	20,531	32,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,096	1,151,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	174,191	490,128
有形固定資産の売却による収入	61	38,221
投資有価証券の償還による収入	4,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	47,300
無形固定資産の取得による支出	-	7,769
子会社出資金の取得による支出	-	3,800
敷金保証金の増加による支出	1,663	484
敷金保証金の減少による収入	1,343	1,819
その他	-	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,450	509,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,200,000
短期借入金の返済による支出	55,000	1,200,000
長期借入れによる収入	420,000	-
長期借入金の返済による支出	118,702	148,255
自己株式の取得による支出	10	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,286	148,353
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,034,932	1,809,822
現金及び現金同等物の期首残高	2,421,444	3,456,377
現金及び現金同等物の期末残高	3,456,377	1,646,555

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

㈱インテックス

C R任意組合

I R任意組合

(2) 主要な非連結子会社の名称等

㈱キャリアメイト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(㈱キャリアメイト)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(1) 商品、販売用不動産、仕掛不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。(賃貸用資産については、定額法を採用しております。)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～38年

機械装置及び運搬具 6～17年

ロ 無形固定資産

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 金属鉱業等鉱害防止引当金

当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

1 概要

主な改正点は以下の通りであります。

- ・ 支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・ 企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・ 暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・ 改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

2 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険金収入」および「保険金の受取額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたします。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 24,942千円は、「保険金収入」 2,013千円、「保険金の受取額」2,013千円、「その他」 24,942千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
投資有価証券(株式)	100,000千円		100,000千円	

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
建物及び構築物	90,946千円	(-)千円	311,799千円	(-)千円
土地	612,047	(0)	612,047	(0)
計	702,993	(0)	923,846	(0)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	148,255千円	(575)千円	139,680千円	(-)千円
長期借入金	808,020	(0)	668,340	(-)
計	956,275	(575)	808,020	(-)

上記のうち()は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	45,240千円	34,622千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	524,532千円	609,354千円
地代家賃	140,484	136,542
支払手数料及び支払報酬	119,577	138,119

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	86,563千円	131,756千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	19,490千円
機械装置及び運搬具	156	-
土地	-	16,083

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額（千円）
賃貸資産	東京都品川区	建物及び構築物	10,183
		土地	37,000
店舗	東京都千代田区	建物及び構築物	4,212
	東京都品川区	建物及び構築物	1,592
	神奈川県横浜市	建物及び構築物	3,832
		その他	303
大阪府大阪市	建物及び構築物	315	
倉庫	大阪府東大阪市	建物及び構築物	18,358
事業用資産	東京都千代田区	機械装置及び運搬具	508
		その他	99
		無形固定資産 その他	2,197

当社グループは、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。賃貸資産については、収益性の低下により固定資産簿価の全額を回収することが困難となった個別資産について、不動産鑑定士の鑑定評価額を基に測定する正味売却可能価額により評価し、帳簿価額がこれを上回る金額を減損損失（47,183千円）として特別損失に計上いたしました。

店舗については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、減損損失（10,256千円）として特別損失に計上いたしました。

倉庫については、個別資産別に減損認識を行っており、不動産鑑定士の鑑定評価額を基に測定する正味売却可能価額により評価し、帳簿価額がこれを上回る金額を減損損失（18,358千円）として特別損失に計上いたしました。

事業用資産については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである事業所に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、減損損失（2,804千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額（千円）
店舗	東京都台東区	その他	3,424
	東京都中央区	その他	924
	東京都品川区	その他	750
	神奈川県横浜市	その他	781
	山梨県甲府市	その他	650
	宮城県仙台市	機械装置及び運搬具	331
		その他	650
	愛知県名古屋市	その他	650
	大阪府大阪市	機械装置及び運搬具	1,143
その他		650	
福岡県福岡市	機械装置及び運搬具	543	
	その他	650	
工場	東京都大田区	建物及び構築物	22,992
		機械装置及び運搬具	132,348
		その他	3,684
倉庫	東京都大田区	機械装置及び運搬具	348
		その他	18
事業用資産	東京都千代田区	その他	510
		無形固定資産 その他	2,414

当社グループは、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。

店舗については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、減損損失（11,148千円）として特別損失に計上いたしました。

工場については、収益性が悪化したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（159,025千円）として特別損失に計上いたしました。

倉庫については、個別資産別に減損認識を行っており、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである倉庫に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、減損損失（367千円）として特別損失に計上いたしました。

事業用資産については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである事業所に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、減損損失（2,924千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	- 千円	4,892千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	4,892
税効果額	-	1,743
その他有価証券評価差額金	-	3,148
その他の包括利益合計	-	3,148

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	-	-	289,747,982
合計	289,747,982	-	-	289,747,982
自己株式				
普通株式(注)	88,158	350	-	88,508
合計	88,158	350	-	88,508

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加350株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	-	-	289,747,982
合計	289,747,982	-	-	289,747,982
自己株式				
普通株式(注)	88,508	2,968	-	91,476
合計	88,508	2,968	-	91,476

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,968株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,456,377千円	1,646,555千円
現金及び現金同等物	3,456,377	1,646,555

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等により行い、設備投資計画に照らし、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の用途は、設備資金、運転資金(短期と長期)が主であり、金利は固定金利を中心に調達しております。デリバティブ取引については、財務部門の監視のもと、収益確保のため主に金先物取引を行なっております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は特定先に集中しており、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、運転資金と設備資金に必要な資金の調達を目的としたもので、返済日は決算日後、最長で6年9ヶ月後であり、金利は、固定金利であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としております。

なお、月末の売掛金残高については、取締役会に報告し承認されております。

ロ. 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

デリバティブ取引については、市場の動向を慎重に吟味し運用を行なっており、定期的に把握された額および時価が取締役に報告され、承認されております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰り計画を作成するとともに、取締役会に報告を行なう事などにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (1)	時価 (千円) (1)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,456,377	3,456,377	-
(2) 売掛金	16,072	16,072	-
(3) 貸付商品	679,348	679,348	-
(4) 預け金	200,300	200,300	-
(5) 買掛金	(3,228)	(3,228)	-
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金も含む)	(956,275)	(957,618)	1,343
(7) デリバティブ取引 (2)	23,625	23,625	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)(1)	時価 (千円)(1)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,646,555	1,646,555	-
(2) 売掛金	20,066	20,066	-
(3) 預け金	1,860,524	1,860,524	-
(4) 投資有価証券	52,192	52,192	-
(5) 長期未収入金 貸倒引当金(2)	487,019 487,019	-	-
(6) 買掛金	(19,974)	(19,974)	-
(7) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金も含む)	(808,020)	(811,801)	3,781

- (1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。
 (2) 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金

預け金は、デリバティブ取引に係るものであり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(5) 長期未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) 買掛金

買掛金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金も含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	101,946	101,946

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権等及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
現金及び預金	3,456,377	-	-	-	-	-
売掛金	16,072	-	-	-	-	-
貸付商品	679,348	-	-	-	-	-
預け金	200,300	-	-	-	-	-
合計	4,352,098	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
現金及び預金	1,646,555	-	-	-	-	-
売掛金	20,066	-	-	-	-	-
預け金	1,860,524	-	-	-	-	-
長期未収入金	487,019	-	-	-	-	-
合計	4,014,164	-	-	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
長期借入金	148,255	139,680	139,680	139,680	139,680	249,300
合計	148,255	139,680	139,680	139,680	139,680	249,300

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
長期借入金	139,680	139,680	139,680	139,680	139,680	109,620
合計	139,680	139,680	139,680	139,680	139,680	109,620

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,946千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,192	47,300	4,892
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,192	47,300	4,892
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		52,192	47,300	4,892

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,946千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

先物関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
先物取引	金先物取引 売建	1,821,304	-	1,797,679	23,625

(注)時価の算定方法

1. 計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 先物取引の残高表示は契約額ベースです。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	14,166,794千円	14,077,638千円
減価償却超過額	295,403	329,437
貸倒引当金繰入限度超過額	222,163	173,573
長期未収入金	131,855	131,855
減損損失	890,978	887,203
たな卸資産評価損	237,544	233,402
その他	88,241	67,790
繰延税金資産小計	16,032,982	15,900,901
評価性引当額	16,032,982	15,900,901
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
投資有価証券評価益	-	1,743
圧縮記帳積立金	7,527	7,845
特別償却積立金	11,673	25,137
繰延税金負債合計	19,200	34,726
繰延税金負債の純額	19,200	34,726

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりませ
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	37.77	ん。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47	
住民税均等割	1.50	
その他	1.47	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.68	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社による子会社株式の追加取得

当社は、平成25年4月1日付で、連結子会社であるI R任意組合およびC R任意組合の出資持分を取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合等事業の名称およびその事業の内容

I R任意組合(投資事業)

C R任意組合(投資事業)

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの出資持分の取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 51%

企業結合日に追加取得した議決権比率 19%

取得後の議決権比率 70%

(6) その他取引の概要に関する事項

連結収益力向上の観点から、少数株主が保有する出資持分を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	3,800千円
取得原価		3,800千円

(2) 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

4,488千円

発生原因

少数株主から取得した出資持分の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、持越工場（静岡県伊豆市）内の焼成炉及び乾留炉について、ダイオキシン類対策特別措置法に基づくダイオキシン類による環境の汚染の防止又はその除去等をするための必要な措置を講じる責務を有しており、当該法令に定める範囲の環境汚染の防止等に要する既存設備撤去費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

耐用年数を取得から32年、撤去時期を10年後と見積もり、割引率は2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	173,409千円	177,339千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	3,929	4,018
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額（は減少）	-	-
期末残高	177,339	181,357

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、本社及び工場の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都内において賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

前連結会計年度における賃貸不動産の賃貸損失は6,590千円、および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸利益は10,722千円(賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における賃貸不動産の賃貸利益は5,377千円、および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸利益は11,557千円(賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,221,101	1,160,842
期中増減額	60,258	33,363
期末残高	1,160,842	1,127,479
期末時価	1,170,000	1,190,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	431,452	428,936
期中増減額	2,515	2,515
期末残高	428,936	426,420
期末時価	380,100	387,100

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は建物附属設備の取得(23,077千円)であり、減少額は減損損失(47,183千円)及び減価償却額(36,152千円)であります。当連結会計年度の減少額は減価償却額(33,363千円)であります。
 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却額(2,515千円)であります。当連結会計年度の減少額は減価償却額(2,515千円)であります。
3. 期末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいた鑑定人による鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「宝飾事業」、「不動産事業」、「機械事業」、「投資事業」、「研究開発」の6つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度から、「調整額」に含まれていた「研究開発」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「貴金属事業」は、貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム地金の生産販売、含金銀非鉄金属の仕入販売等を行っております。「宝飾事業」は、ダイヤモンド・宝飾品等の仕入販売を行っております。「不動産事業」は、分譲・賃貸マンションの販売、不動産の売買、仲介、賃貸及び保守管理並びに企画開発等を行っております。「機械事業」は、中古工作機械・鋸金機械等の仕入販売を行っております。

「投資事業」は、有価証券の保有、売買、運用その他の投資を行っております。「研究開発」は、化石燃料に代わる環境に優しい再生可能エネルギー（太陽光、太陽熱、風力）の研究開発に注力しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	貴金属事業	宝飾事業	不動産事業	機械事業	投資事業	研究開発		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	14,234,920	1,147,285	357,922	1,539,982	2,276,108	-	-	19,556,218
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	16,067	-	-	-	-	16,067
計	14,234,920	1,147,285	373,989	1,539,982	2,276,108	-	-	19,572,285
セグメント利益又はセグメント損失()	196,937	92,586	34,578	49,993	2,252,455	86,563	-	1,791,795
セグメント資産	1,706,779	324,888	2,660,509	1,189,683	215,881	40,196	-	6,137,939
その他の項目								
減価償却費	70,813	128	47,083	32,111	-	406	-	150,544
減損損失	10,256	-	47,183	21,162	-	-	-	78,602
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,492	476	30,283	115,437	-	38,952	-	186,641

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	合計
	貴金属事業	宝飾事業	不動産事業	機械事業	投資事業	研究開発		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	9,474,639	1,118,613	481,343	2,034,953	1,421,888	6,706	40,483	14,578,628
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	16,067	-	-	-	-	16,067
計	9,474,639	1,118,613	497,410	2,034,953	1,421,888	6,706	40,483	14,594,695
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	208,573	92,318	129,498	37,678	1,389,449	125,050	6,410	789,920
セグメント資産	504,906	1,288,888	2,474,132	1,688,076	1,860,502	73,894	-	7,890,401
その他の項目								
減価償却費	48,616	1,192	45,663	29,455	-	9,764	-	134,692
減損損失	166,980	3,704	-	2,781	-	-	-	173,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,887	195,376	484	246,408	-	43,443	-	490,599

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,572,285	14,554,211
「その他」の区分の売上高	-	40,483
セグメント間取引消去	16,067	16,067
連結財務諸表の売上高	19,556,218	14,578,628

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企画開発関連を含んでおります。

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,791,795	796,330
「その他」の区分の利益	-	6,410
全社費用	289,415	321,008
連結財務諸表の営業利益	1,502,380	468,911

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,137,939	7,890,401
「その他」の区分の資産	-	-
全社資産	3,006,784	934,346
連結財務諸表の資産合計	9,144,723	8,824,748

全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	150,544	134,692	-	-	4,249	2,890	154,793	137,583
減損損失	78,602	173,465	-	-	-	-	78,602	173,465
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	186,641	490,599	-	-	-	7,298	186,641	497,898

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全資産に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
田中貴金属工業株式会社	4,434,671	貴金属事業
住商マテリアル株式会社	3,884,557	貴金属事業
三菱商事株式会社	3,054,524	貴金属事業

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
住商マテリアル株式会社	3,455,769	貴金属事業
アサヒブリテック株式会社	1,537,543	貴金属事業
田中貴金属工業株式会社	1,300,366	貴金属事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

減損損失はセグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

投資事業において、4,488千円の負ののれん発生益を計上しております。

これは、C R任意組合の出資持分を少数株主より買い取ったためであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

関連当事者との取引について、重要性がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

関連当事者との取引について、重要性がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	26.92円	26.31円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	0.83円	0.62円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	241,607	180,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	241,607	180,460
期中平均株式数(千株)	289,659	289,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	76,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	148,255	139,680	1.65	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,067,020	3,334,340	1.50	平成31年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	2,291,275	3,474,020	-	-
内部取引の消去	1,335,000	2,666,000	-	-
合計	956,275	808,020	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	139,680	139,680	139,680	139,680

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
ダイオキシン類対策特別措置法に基づく既存設備撤去費用	177,339	4,018	-	181,357

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,132,047	7,913,958	10,214,132	14,578,628
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(は損失)(千円)	1,048,763	407,495	327,772	282,641
四半期(当期)純利益金額(は損失)(千円)	872,503	37,693	724,536	180,460
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失)(円)	3.01	0.13	2.50	0.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(は損失)(円)	3.01	3.14	2.63	3.12

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,127,088	1,262,430
売掛金	16,072	20,066
商品及び製品	138,922	535,276
仕掛品	141,608	131,111
原材料及び貯蔵品	38,915	2,163
販売用不動産	297,611	96,512
仕掛不動産	369,285	429,044
貸付商品	679,348	-
前渡金	2,000	1,000
前払費用	17,295	17,351
関係会社短期貸付金	76,000	-
預け金	200,300	344,709
デリバティブ債権	15,581	-
その他	25,495	60,811
流動資産合計	5,145,525	2,900,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,609,844	1,594,109
構築物	44,671	39,087
機械及び装置	190,710	74,482
車両運搬具	1,382	0
工具、器具及び備品	29,993	12,928
土地	1,995,305	1,138,115
建設仮勘定	18,952	-
有形固定資産合計	1,890,860	1,858,724
無形固定資産		
施設利用権	1,600	1,600
地上権	365,000	365,000
ソフトウェア	111	2,907
その他	-	2,081
無形固定資産合計	366,711	371,588

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,946	54,139
関係会社株式	100,000	100,000
出資金	1,000	1,000
関係会社長期貸付金	1,259,000	2,666,000
長期未収入金	487,019	487,019
金属鉱業等鉱害防止積立金	7,033	7,033
敷金及び保証金	145,544	142,968
その他	4,490	4,670
貸倒引当金	623,354	487,019
投資その他の資産合計	1,382,678	2,975,811
固定資産合計	3,640,250	5,206,124
資産合計	8,785,776	8,106,601
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,228	19,974
1年内返済予定の長期借入金	1 104,575	1 96,000
未払金	28,028	18,162
未払費用	7,582	6,276
未払法人税等	43,038	21,959
前受金	2 13,064	2 7,940
預り金	12,024	12,902
デリバティブ債務	3,532	-
流動負債合計	215,074	183,216
固定負債		
長期借入金	1 512,200	1 416,200
長期未払金	9,000	1,800
預り敷金保証金	2 48,233	2 46,319
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
繰延税金負債	19,200	34,726
資産除去債務	177,339	181,357
固定負債合計	773,006	687,436
負債合計	988,080	870,653

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	19,038	14,166
特別償却積立金	12,276	45,395
繰越利益剰余金	4,984,742	5,577,787
利益剰余金合計	4,953,428	5,518,225
自己株式	30,941	31,039
株主資本合計	7,797,695	7,232,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	3,148
評価・換算差額等合計	-	3,148
純資産合計	7,797,695	7,235,947
負債純資産合計	8,785,776	8,106,601

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,597,833	3,846,352
商品売上高	6,761,211	6,786,642
不動産販売収益	267,203	396,716
投資事業収益	1,094,849	391,338
その他	122,884	103,280
売上高合計	2 16,843,982	2 11,524,329
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	70,277	28,944
当期製品製造原価	8,569,539	3,727,296
製品期末たな卸高	28,944	45,998
製品売上原価	8,610,873	3,710,241
商品売上原価		
商品期首たな卸高	251,661	109,978
当期商品仕入高	7,388,045	7,047,168
商品他勘定振替高	1 1,049,819	1 30,258
商品期末たな卸高	109,978	489,277
商品売上原価	6,479,909	6,637,611
不動産販売原価	242,641	483,345
その他	73,269	71,403
売上原価合計	15,406,693	10,902,602
売上総利益	1,437,288	621,727
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	12,812	14,821
広告宣伝費	19,886	30,674
役員報酬	57,177	36,912
給料	374,923	436,702
地代家賃	123,333	121,845
旅費及び通信費	52,119	56,128
租税公課	41,766	37,852
試験研究費	69,913	85,857
支払手数料及び報酬	135,750	151,758
減価償却費	28,601	27,388
その他の経費	144,408	136,682
販売費及び一般管理費合計	2 1,060,694	2 1,136,623
営業利益又は営業損失()	376,594	514,896

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	20,226	55,919
国庫補助金収入	71,033	55,186
その他	9,390	11,107
営業外収益合計	100,650	122,213
営業外費用		
支払利息	10,717	10,401
休山管理費	82,938	89,242
その他	514	6,890
営業外費用合計	94,171	106,533
経常利益又は経常損失()	383,073	499,217
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	136,335
保険金収入	-	30,500
特別利益合計	-	166,836
特別損失		
貸倒引当金繰入額	39,222	-
減損損失	57,439	170,684
商品被害損失	-	30,258
特別損失合計	96,662	200,942
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	286,410	533,323
法人税、住民税及び事業税	25,602	17,691
法人税等調整額	19,200	13,782
法人税等合計	44,803	31,473
当期純利益又は当期純損失()	241,607	564,797

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮積立金	特別償却積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,782,064	-	-	5,195,035	5,195,035	30,930	7,556,098
当期変動額							
圧縮積立金の積立		19,038		19,038	-		-
特別償却積立金の積立			12,276	12,276	-		-
当期純利益又は当期純損失（ ）				241,607	241,607		241,607
自己株式の取得						10	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	19,038	12,276	210,293	241,607	10	241,596
当期末残高	12,782,064	19,038	12,276	4,984,742	4,953,428	30,941	7,797,695

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	7,556,098
当期変動額			
圧縮積立金の積立			-
特別償却積立金の積立			-
当期純利益又は当期純損失（ ）			241,607
自己株式の取得			10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	241,596
当期末残高	-	-	7,797,695

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		圧縮積立金	特別償却 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	12,782,064	19,038	12,276	4,984,742	4,953,428	30,941	7,797,695
当期変動額							
圧縮積立金の積立		4,871		4,871	-		-
特別償却積立金の積立			33,118	33,118	-		-
当期純利益又は当期純損失（ ）				564,797	564,797		564,797
自己株式の取得						98	98
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	-	4,871	33,118	593,045	564,797	98	564,896
当期末残高	12,782,064	14,166	45,395	5,577,787	5,518,225	31,039	7,232,799

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	7,797,695
当期変動額			
圧縮積立金の積立			-
特別償却積立金の積立			-
当期純利益又は当期純損失（ ）			564,797
自己株式の取得			98
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	3,148	3,148	3,148
当期変動額合計	3,148	3,148	561,747
当期末残高	3,148	3,148	7,235,947

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、販売用不動産、仕掛不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(貸貸用資産については、定額法)を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～36年

機械及び装置 7～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細書、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。
また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。
2. 以下の事項について、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の区分掲記または注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第121条1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	52,383千円	49,975千円
土地	279,300	279,300
計	331,683	329,275

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	104,575千円	96,000千円
長期借入金	512,200	416,200
計	616,775	512,200

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債務	1,405千円	1,405千円
長期金銭債務	24,941	24,941

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式会社インテックス	339,500千円	株式会社インテックス 295,820千円

(損益計算書関係)

1 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
貸付商品原価(商品)	1,049,819千円	-千円
商品被害損失	千円	30,258千円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	16,067千円	16,067千円
販売費及び一般管理費	246,298千円	289,651千円
営業取引以外の取引による取引高	21,251千円	56,966千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	9,879,926千円	9,975,399千円
減価償却超過額	282,886	318,746
貸倒引当金繰入限度超過額	222,163	173,573
子会社株式評価損	4,280,791	4,280,791
長期未収入金	131,855	131,855
減損損失	864,178	860,403
たな卸資産評価損	222,668	221,107
その他	85,733	67,032
繰延税金資産小計	15,970,203	16,028,910
評価性引当額	15,970,203	16,020,910
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
投資有価証券評価益	-	1,743
圧縮記帳積立金	7,527	7,845
特別償却積立金	11,673	25,137
繰延税金負債合計	19,200	34,726
繰延税金負債の純額	19,200	34,726

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	36.82	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.31	
住民税均等割	4.93	
その他	7.21	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.64	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額(千円)
有形固定資産						
建物	609,844	53,423	22,992 (22,992)	46,165	594,109	228,230
構築物	44,671	-	-	5,583	39,087	14,542
機械及び装置	190,710	60,166	132,348 (132,348)	44,045	74,482	345,082
車両運搬具	1,382	1,371	2,017 (2,017)	736	0	5,427
工具、器具及び備品	29,993	7,446	13,326 (13,326)	11,185	12,928	94,890
土地	995,305	142,810	-	-	1,138,115	-
建設仮勘定	18,952	-	18,952	-	-	-
有形固定資産計	1,890,860	265,217	189,637 (170,684)	107,716	1,858,724	688,173
無形固定資産						
施設利用権	1,600	-	-	-	1,600	-
地上権	365,000	-	-	-	365,000	-
ソフトウェア	111	2,995	-	198	2,907	-
その他	-	2,229	-	148	2,081	-
無形固定資産計	366,711	5,224	-	347	371,588	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	項目	増加(千円)
建物	東京都台東区 内装工事一式	51,698
機械及び装置	太陽光発電 設備一式	60,166
土地	東京都台東区	142,810

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	項目	減損損失(千円)
建物	東京都大田区 減損損失	22,992
機械及び装置	東京都大田区 減損損失	132,348

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	623,354	-	136,355	487,019
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	-	-	7,033

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.chugaikogyo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第121期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

平成25年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成25年7月1日 関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

(第122期第1四半期)(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

平成25年8月13日 関東財務局長に提出

(第122期第2四半期)(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

平成25年11月12日 関東財務局長に提出

(第122期第3四半期)(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

平成26年2月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月20日

中外鉱業株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 阿部 海輔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 克幸 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中外鉱業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中外鉱業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- [注] 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

中外鉱業株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 海輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外鉱業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

[注] 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。